



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社JTOWER
コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO (氏名) 稲野辺 英輝 TEL 03(6447)2614
経営企画・財務本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,719	78.2	1,660	75.6	68	△62.3	△188	—	△46	—
2024年3月期第1四半期	2,086	88.2	945	104.5	180	34.2	105	△46.5	68	△49.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,061百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △78百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 △1.79	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	3.09	3.08

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(注) 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	157,432	58,089	20.0
2024年3月期	146,620	54,457	21.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 31,547百万円 2024年3月期 30,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	36.3	7,000	27.8	450	△48.2	△1,000	—	△1,320	—	△51.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2024年8月14日）公表いたしました「特別損失計上に伴う2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	25,702,018株	2024年3月期	25,686,818株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	14,976株	2024年3月期	16,146株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	25,679,357株	2024年3月期1Q	22,019,797株

(注) 当社は株式給付信託(J-ESOP)制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、国内IBS事業（注1）、タワー事業（注2）の拡大をはかっております。

国内IBS事業におきまして、4G IBS（新規）において、当第1四半期連結会計期間に10物件への新規導入が完了し、当第1四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は414件となりました。また携帯キャリアが個別に導入した設備の更改に際し、当社の屋内インフラシェアリングを活用する4G IBS（リプレース）の取り組みにおいては、同期間に2物件への新規導入が完了し、当第1四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は48件となりました。更に、5G IBSにおいては、同期間に3物件への新規導入が完了し、当第1四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は127件となったこと等により前年同期比で増収となりました。

海外IBS事業を展開するベトナムにおきましては、当第1四半期会計期間における導入済み物件数の増加はなかったものの、前連結会計年度において、累計導入済み物件数が243件に増加したことにより売上基盤が拡大し、前年同期比で増収となりました。

タワー事業におきましては、当第1四半期連結会計期間において、株式会社NTTドコモの通信鉄塔を中心に合計896基（全期間累計6,655基）の移管が完了し、収益貢献が進んだ一方、タワー本数の拡大に伴う減価償却費や固定資産税等の増加により前年同期比で営業費用が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,719百万円（前年同期比78.2%増）、営業利益は68百万円（同62.3%減）、経常損失は主に鉄塔取得に伴う借入金の支払利息の計上により188百万円（前年同四半期は105百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は46百万円（前年同四半期は68百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は157,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,811百万円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、建物及び構築物が9,401百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は99,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,179百万円増加いたしました。これは主に鉄塔の取得を目的とした借入に伴い、長期借入金（1年内返済予定を含む）が7,698百万円、短期借入金が708百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は58,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,631百万円増加いたしました。これは主に合同会社JTOWER Infrastructure 3の優先出資等により非支配株主持分が2,909百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.0%（前連結会計年度末は21.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細については、本日（2024年8月14日）公表いたしました「特別損失計上に伴う2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,685	31,775
売掛金	644	581
その他	2,584	2,021
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	33,909	34,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,900	106,302
機械装置及び運搬具(純額)	10,116	10,314
その他(純額)	3,368	3,478
有形固定資産合計	110,385	120,094
無形固定資産		
のれん	316	324
その他	1,480	1,738
無形固定資産合計	1,797	2,062
投資その他の資産	528	903
固定資産合計	112,711	123,061
資産合計	146,620	157,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	720	377
短期借入金	—	※1,※2 708
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 2,456	※1,※2 3,426
未払金	8,992	8,010
契約負債	10,598	11,662
その他	1,258	1,094
流動負債合計	24,025	25,278
固定負債		
長期借入金	※1,※2 66,295	※1,※2 73,023
金利スワップ負債	1,008	77
その他	833	963
固定負債合計	68,137	74,064
負債合計	92,163	99,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,584	16,585
資本剰余金	15,371	15,446
利益剰余金	△635	△681
自己株式	△99	△92
株主資本合計	31,220	31,258
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△633	△43
為替換算調整勘定	238	333
その他の包括利益累計額合計	△394	289
非支配株主持分	23,632	26,541
純資産合計	54,457	58,089
負債純資産合計	146,620	157,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,086	3,719
売上原価	1,293	2,651
売上総利益	793	1,067
販売費及び一般管理費	613	999
営業利益	180	68
営業外収益		
受取利息	10	11
為替差益	29	11
その他	0	0
営業外収益合計	40	22
営業外費用		
支払利息	93	269
支払手数料	21	9
その他	0	0
営業外費用合計	115	278
経常利益又は経常損失(△)	105	△188
特別利益		
補助金収入	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
固定資産圧縮損	—	109
特別損失合計	—	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	105	△188
法人税等	37	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68	△207
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△161
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	68	△46

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68	△207
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△177	1,175
為替換算調整勘定	30	94
その他の包括利益合計	△147	1,269
四半期包括利益	△78	1,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78	637
非支配株主に係る四半期包括利益	—	423

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 限度借入契約

当社グループは、2022年11月30日に取引銀行3行、2023年3月31日に金融機関2社、2023年11月30日に取引銀行1行と限度借入契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
限度借入額	91,496百万円	91,496百万円
借入実行残高	66,139	73,461
差引額	25,357	18,034

※2 財務制限条項

当社グループが締結している限度借入契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされています。なお、本財務制限条項の対象会社は合同会社JTOWER Infrastructure、合同会社JTOWER Infrastructure2、合同会社JTOWER Infrastructure3であり、当第1四半期連結会計期間において、上記財務制限条項には抵触しておりません。

- ・借入初回のDSCRテスト時において、DSCR (※) 予想値が1.01を下回らないこと。
- ・毎年6月及び12月のDSCRテスト時において、DSCR実績値またはDSCR予想値のいずれかが1.01を下回らないこと。

※ Debt Service Coverage Ratio : 営業キャッシュフロー÷元利金支払額

財務制限条項の対象となる借入金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
短期借入金	—百万円	708百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,266	2,008
長期借入金	55,515	60,962
計	56,781	63,679

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	754百万円	1,579百万円
のれんの償却額	9	9

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象の注記)

(ディービー ピラミッド ホールディングス エルエルシーによる当社株券等に対する公開買付け)

当社は、2024年8月14日開催の当社取締役会において、ディービー ピラミッド ホールディングス エルエルシー（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを推奨する旨、及び、新株予約権の所有者の皆様に対し、本公開買付けに応募するか否かについて新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2024年8月14日公表の「ディービー ピラミッド ホールディングス エルエルシーによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。